

3. 地域マネジメントを強化し持続可能な地域社会へ

デジタル技術が深く浸透した社会では、住む場所が通勤距離や買い物の利便性に縛られにくくなる。仕事と生活環境の両立が可能になり、地方の中核市などに人口が集積しやすくなる可能性が高まる。当社試算によると、地方の県庁所在市やその他の中核市の人口シェアは現状の12%から17%に拡大する見込み。

こうした追い風を活かし地域社会の持続可能性を高めるには、中核市などを中心とする圏域単位での地域マネジメントが重要になる。圏域内の市町村の特性に応じた機能分化と連携により、行政サービスの効率化・高度化とともに、個別市町村の強みをつなげ、地域の魅力を高める相乗効果も期待できる。広域の地域単位で人材育成や研究開発など長期的な成長の種まきも可能になる。デジタル技術はより広域での地域マネジメント実現を後押しするだろう。

現状維持のみでは持続可能性が低下する地域社会

総論で述べた世界トレンドや日本を取り巻く諸課題は、地域社会やコミュニティに対して変化を求める力となる。デジタル経済圏の台頭は、今まで内向きに閉じていた地域の経済圏がデジタル空間を通じて外とつながる機会をもたらすと同時に、地域の職を奪う可能性もある。また、循環型社会が実現すれば地域社会の持続可能性は高まる一方、自身が持つ資源を十分活かしきれない地域では持続可能性がより深刻な課題となろう。

デジタル移民の拡大に伴う仕事を巡る競争の激化

2050年には、多くのデスクワークはデジタル空間で遂行可能となるため、職場の近くに住む必要がなくなる。東京一極集中が進展する中このトレンドは地方にとって機会となりうるが、同時に地方の職も地域や国境をまたいだ競争にさらされることになる。これまで取引が同じ地域内に閉じていたことで仕事を得られていた低スキル人材の多くは、AIやロボティクス、デジタル移民などの浸透によって今の仕事を奪われることとなりかねない。

地域密着型産業の衰退

日常的な消費がデジタル空間内に移行していくことは、地域密着型の産業に大きな影響を及ぼす。大型の商業施設の進出が加速して地場の商店街が困窮したように、デジタル経済圏の浸透が地域内でさらに進展すれば、地域住民の生活を支えていた非基盤産業¹⁸の衰退をさらに加速しかねない。

また、地域内での循環という観点からは、「トレンド3：脱炭素を実現する循環型社会」(P.18-)で示したような技術進展やビジネスモデルの変革を追い風に、地域密着型の循環型社会を構築できる可能性が高まるというよい面も考えられる。しかし、この実現のためには制度整備やコスト面の問題など多くの課題を乗り越える必要があり、すべての地域で実現するためのハードルは高い。

つながりの内向化・希薄化

「トレンド5：多様なコミュニティが共存する社会」(P.26-)で述べたように、デジタル空間の進展は、その内部に意見や思想が似た者同士が集う疑似的なコミュニティを形成する。世界トレンドの地域への波及に伴って「取り残された」と感じる人が増加すれば、こうした人々は

¹⁸ 域内を主たる販売市場としている産業の総称。小売業、対個人サービス、公共的サービス、金融保険業などが該当。

独自にコミュニティを形成して社会や国に対する不満を硬化させ、日本でも分断が深刻な社会問題になる可能性も否定できない。

また、個人の生活のウェイトがデジタル空間を中心としたコミュニティに移っていけば、近隣住民同士のコミュニケーションや助け合いといった現実空間でのつながりは希薄化する可能性もある。地域のつながりは、これまで同じ場所に住む者同士の結束力を強めるだけでなく、その地域への愛着や帰属意識を高め、住民たちに主体的な地域活性化を促してきた。デジタル空間内で過ごす時間の増加とともに、地域住民の地元愛などが薄れていけば、地域の魅力自体も失われかねない。

仕事や買い物の場所によらない居住地選択へ

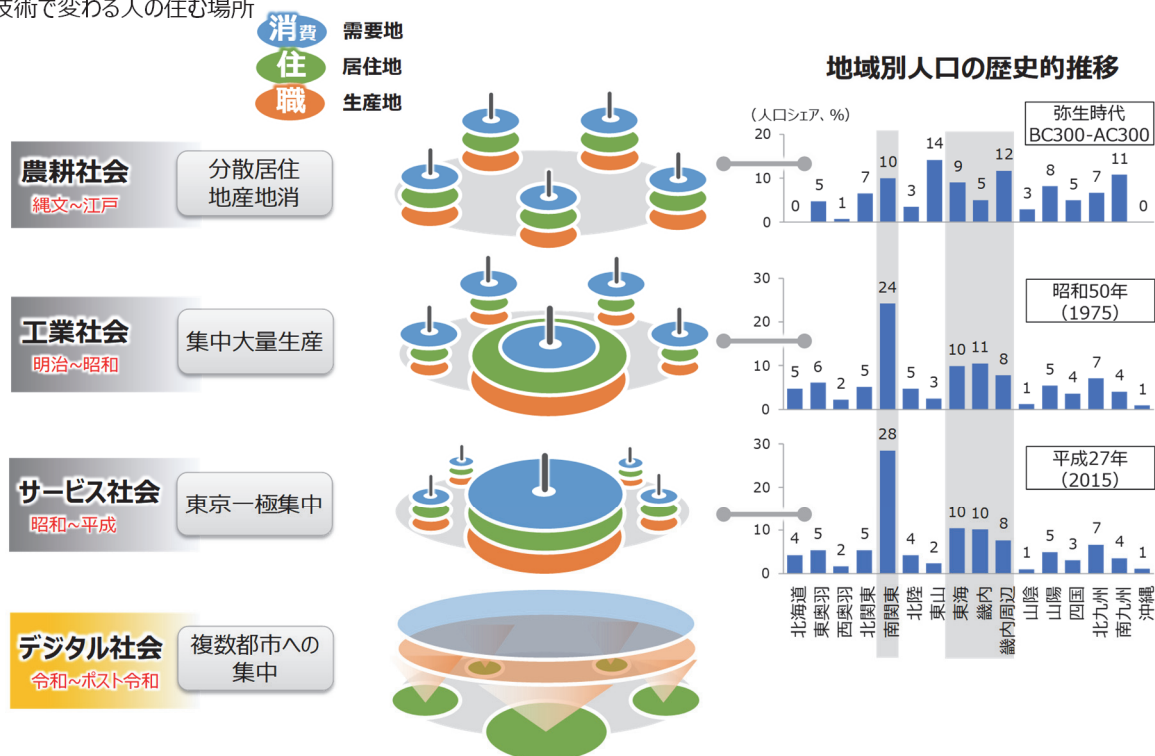
技術の進化は、人の住む場所も変えていく。過去の歴史を振り返ると、農耕社会から工業社会へのシフトに伴い、農業地帯から工業地帯の生産性に大きな格差が生まれ、太平洋ベルトなどへの人口移動が進んだ。工業社会の次のサービス社会では、人口の集中が高い生産性をもたらすため、東京や大阪など大都市圏に人口が集中した。地域別人口分布の歴史的推移を見ると、全国に偏りなく分布していた人口が、工業化・サービス化を経て、南関東を筆頭に東海、近畿圏に集中してきた様子がうかがえる（図表Ⅱ-4-1）。

2050年に向け、新たなデジタル技術が広く浸透する社会ではどうなるか。過去との最大の違いは、仕事や買い物の場所に居住地が縛られなくなっていく点だ。既存の本社や支社でのデスクワークはデジタル空間で遂行可能となり、工場での業務も自動化やロボット化が進行する。買い物も物理的な店舗に出掛ける必要性は低下する。こうした中で、最終的に居住地選択の基準となるのは、そこに住みたいと思える住環境であり、自然の豊かさや地域の文化、家族との同居などが重要な要素となっていく可能性がある。

図表Ⅱ-4-1

仕事や買い物の場所に拠らない居住地選択へ

技術で変わる人の住む場所



注：地域名の「東山」は現在の長野、山梨に相当。

出所：鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」講談社学術文庫、総務省「人口推計」より三菱総合研究所作成

東京圏と地方の県庁所在市・中核市に集まる人口

デジタル空間の発達に伴い、仕事や買い物の場所によらない居住地選択の可能性が広がることで、日本の人口分布はどう変化するだろうか。「未来社会構想 2050 アンケート」では、こうした未来の社会を想定した場合の居住地選択の意向について調査を行った（詳細は「BOX：2050年における日本の人口分布試算」(P.64)を参照）。

それに基づき 2050 年の人口分布を試算すると、①都市部では関東中心部¹⁹への人口集中は続き、②地方部では県庁所在市・中核市の人口が増加する一方で、その他の市部²⁰や政令指定都市の人口が減少するとの結果が得られた（図表Ⅱ-4-2）。

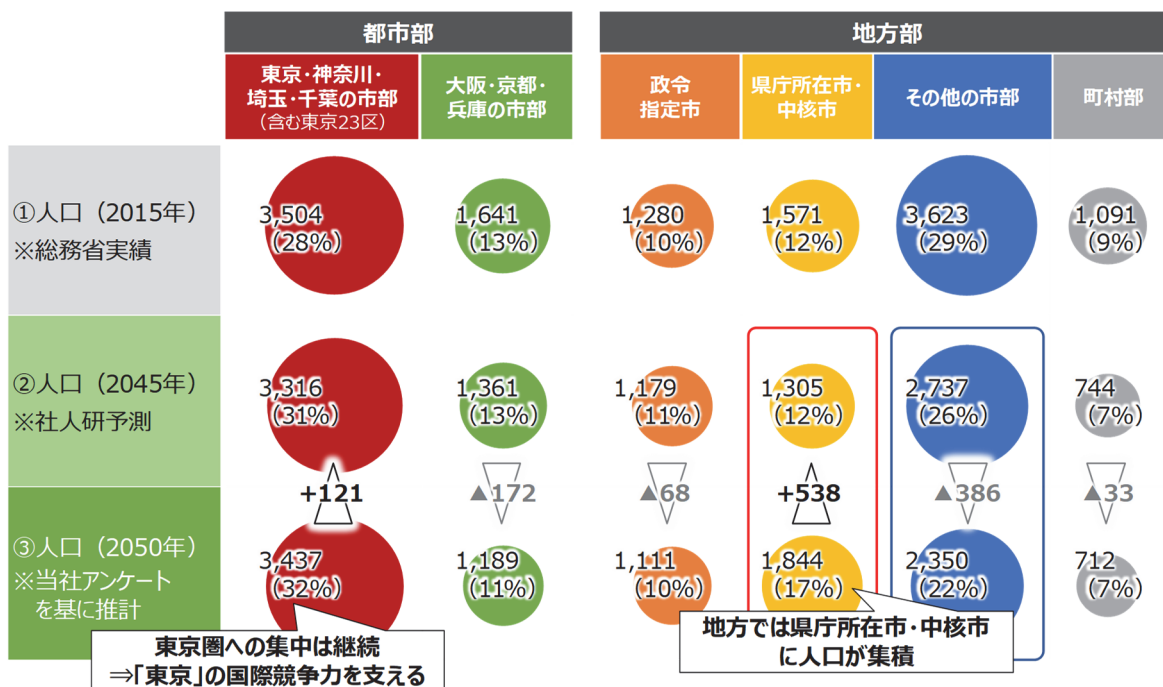
関東中心部への人口集中が続く理由は、デジタル空間内での就業や買い物が当たり前となった場合でも、職場の近くや商業施設が充実した場所に住まいを構えたい人が一定数存在するためと見られる。また、地方勤務者も同様に通勤から解放され、首都圏の都会的な文化や環境などに惹かれて流入してくる可能性がある。

地方部の県庁所在市・中核市も存在感を高める。同地域には、地方のその他の市部から大幅な人口流入が見込まれるほか、地方の政令指定都市からの流入もあり、人口の集積地となることが予想される（図表Ⅱ-4-3）。そうした地域の人口増加が予想される背景としては、①他県や他地域への交通アクセスのよさ、②商業施設や公共施設の充実具合、③自然の豊かさなどのバランス、などといった点が挙げられよう。

図表Ⅱ-4-2

デジタル技術の進展に伴い、県庁所在市や中核市の人口が増加

2050年における人口分布試算



注：二つの地域区分に該当する市部は、左側にある区分を優先（政令指定都市かつ県庁所在市である市は政令指定都市としてカウント）。

出所：三菱総合研究所「未来社会構想 2050 アンケート調査」(N=5,000、2019年7月実施)より作成

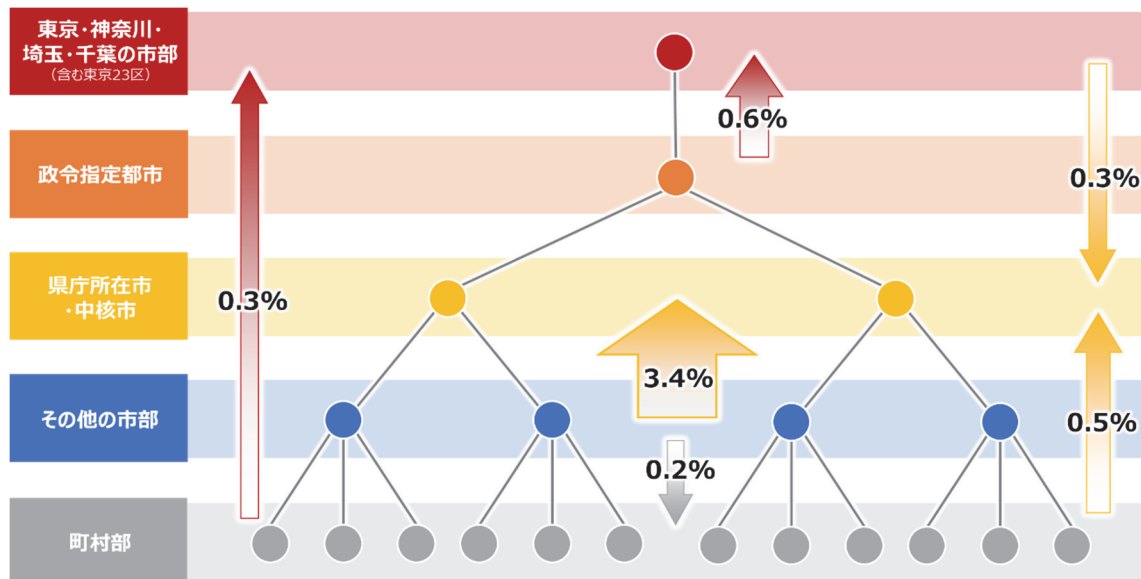
¹⁹ 東京、神奈川、埼玉、千葉の市部。東京23区も含む。

²⁰ その他の市部は、政令指定都市、県庁所在市、中核市以外の市。

図表Ⅱ-4-3

その他の市部から県庁所在地・中核市への移住意向が強い

都市間の移住意向



出所：三菱総合研究所「未来社会構想 2050 アンケート調査」(N=5,000、2019年7月実施)より作成

BOX：2050年における日本の人口分布試算

2050年における日本の人口分布は、以下のように試算した。

ステップ1. アンケートによる移住希望の調査

当社「生活者市場予測システム (mif)」のアンケートパネル3万人の中から、5,000人を対象に、以下の二つの設問を尋ねた。実施時期は2019年7月。

Q1：デジタル技術の発達に伴い、どこに住んでいても同じように働け、同じように消費できる社会となった場合、どの程度の規模の市区町村に住みたいか？

A1：①東京23区、大阪市、その他の政令指定都市②関東圏および近畿圏の上記以外の市③地方の県庁所在地や中核市④その他の市⑤町や村、わからない（単一選択）

Q2：Q1に関連して、住みたい都道府県が具体的にある場合は、都道府県名を選択

A2：47の都道府県の中から一つ選択

ステップ2. 地域間移住確率の計算

上記の二つの設問に対する回答と、回答者が現在住んでいる市区町村を突き合わせ、デジタル技術が高度に発達した場合、どこに住んでいる人の何割がどこに移住すると予想されるか（地域間の移住確率）、を把握。

ステップ3. 2050年における日本の人口分布予測の計算

ステップ2で計算された地域間の移住確率を、社人研予測の2045年の人口分布に掛け合わせることで、2050年における日本の人口分布を算出。

アンケートによる試算結果が実現すれば、地方では県庁所在市・中核市を中心に人口が集積する一方、東京圏への転入超過は収まらない。東京圏の一極集中に関しては、明暗の両面が挙げられる。東京圏は他地域に比べ出生率が低いため、東京圏への人口集中が続くと日本全体の人口減少を進展させかねない。一方で、東京の国際的な競争力という観点で見れば、世界に伍する都市を維持するためには東京圏の一極集中は必須とする見方もある。

日本経済が総体として持続可能性を高めていくためには、都市の多様性を維持していくことも重要になる。さまざまな都市の中には、東京のように世界と競う都市もある一方で、地域の資源を有効に活用する特徴的な都市も必要だ。都市の多様性を維持する観点からも、東京圏の国際競争力を維持できる程度の人口集中は必要といえる。

一方で、さまざまな地域にある多様な都市が多様な富を生み出す社会を実現するためには、2050年にかけて人口が集積する県庁所在市・中核市を中心とした地域全体（以下圏域という）の成長戦略が必要となる。さらに、単一の圏域では対応が困難な長期投資などについては、複数の圏域をまたいだ地域（以下地域ブロックという）での戦略策定も重要だ。

圏域・地域ブロックレベルでのマネジメントを強化し持続可能性を高める

市町村の特性に応じて圏域内の役割と連携を明確化

県庁所在市・中核市の人口集積は周辺地域（小規模市、町村など）からの流入によってもたらされる。それぞれの市町村単独での努力だけでは現状を維持するにも限界があり、人口が減少するその他の市や町村は地域の中で取り残される。地域が総体として持続可能性を高めるためには、コンパクト化など各市町村の取り組みとともに、県庁所在市・中核市や政令指定都市を核にした、文化・経済・地勢を同じくするいくつかの市町村が集まった圏域を単位に地域のマネジメントを考えていく必要がある。

圏域での地域マネジメントを行う上では、圏域内の各市町村に求められる機能ごとに役割を明確化し、圏域全体として持続可能な運営を実現することが重要である。

核となる中心都市（県庁所在市・中核市や政令指定都市など）は、圏域内を広域にわたりマネジメントする機能が求められる。例えば、市町村ごとに保有していた施設や設備の人口動態、地域の状況に応じた統廃合や、デジタル技術を活用した設備の最適制御は市町村ごとに行うには限界がある。財政基盤の弱い市町村に対して、周辺市町村による事務の水平補完や、中心都市による高度な事務の垂直補完を圏域の中核となる中心都市が核となって進めていくことが必要となろう。

また、地域にはおのこの資源を活用して圏域外からお金を稼ぐ力を持つ市町村もある。以下ではこうした市町村を「一芸市町村」として定義する。一芸市町村は、ものづくり企業の集積・産業クラスターの形成によるブランド化、食農・観光を通じた地域に興味を持つ関係人口の取り込み、充実した医療施設整備による健康に不安のある人の定住や医療ツーリズムの提供、などのさまざまな工夫によって、圏域外からヒトやカネを獲得する。

ここで重要な要素となるのが地域に根差した中堅企業で、シーズ起点で財・サービスを開発し、地域創生ビジネスを展開する。こうした企業は域外からカネを獲得する上で中心的な役割を果たすのに加え、圏域の自立性を高めるため、圏域の中で投資をして域内でカネを回していくとともに、他の企業などとの連携を通じて圏域全体の魅力を高めていくことも期待される。

2050年に向けては、子育てがしやすい環境の提供や、リモートワーカーにとってより働きやすい二地域居住スタイルの提案など、新たな価値を提供する一芸市町村も多く出てこよう。圏域全体を考えたときに一芸市町村のような稼ぎ頭の重要性は高く、それぞれの市町村の特長を活かして、いかに一芸都市を生み出し、連携して成長させていくかは圏域全体として重要な戦略の一つとなる。

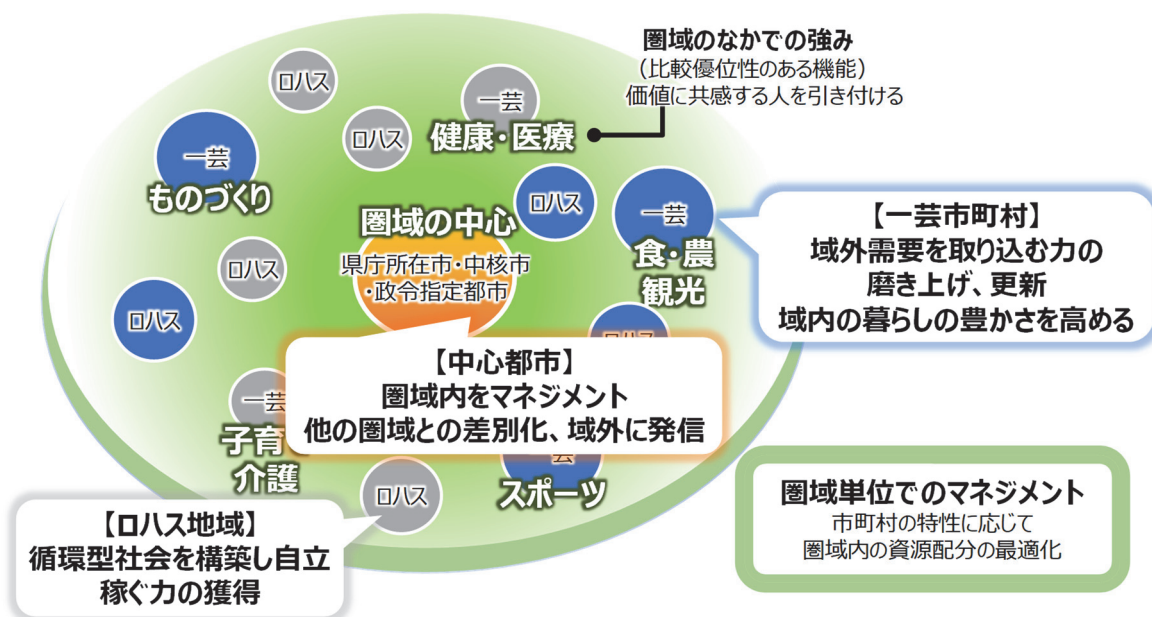
一方、外から稼ぐ力が不足している市町村を「ロハス地域」として定義する。ロハス地域では、地域循環型社会を構築することでエネルギーや食糧などを地産地消化し、域内から域外へのカネの流出を抑えることが重要となる。再生可能エネルギーを活用してエネルギーの自給率を高めている北海道下川町や高知県梶原町などはその好事例だ。また、豊かな自然環境、地元産品や域内で展開されているサービスの中から、人を引き付けられるもの、域外移出できるものに磨きをかけ、外から稼ぐ力をつけていく必要もある。近隣都市間で循環活用できる森林資源などのバイオマス資源はその候補の一つとなろう。こうした取り組みは会津 13 市町村²¹で始まっている。また、ロハス地域では行政コストの削減や、遊休資産の有効活用（シェアリング）などによるコストの低減を積極的に進めることが重要だ。コミュニティが行政に代わって行う業務も出てくるとみられるほか、シェアリングによる生活コストの低減にもコミュニティが携わることになろう。

圏域の性格は、核となる中心都市の特徴や「一芸市町村」のブランド、圏域内の多様な連携など、さまざまな要素によってもたらされる。各圏域が差別化を図りながら共存するのが 2050 年の地域の姿である。

図表Ⅱ-4-4

中核市等を中心とする圏域で地域をマネジメント

県庁所在市・中核市・政令指定都市を核とした圏域



出所：三菱総合研究所

教育・研究機能などは、中心都市圏域よりも広範な地域ブロック単位でマネジメント

地域が担うべき役割には、中心都市を核とした圏域の中に閉じず、さらに広域の地域でマネジメントすべき役割もある。これまで、地方から東京圏への人口移動は、15～29 歳の若者が進学・就職で東京圏に定住してしまうことにより引き起こされてきた。2050 年にかけて、こうした転出を抑制するには、居住地に縛られない働き方や学び方が実現されるのを受動的に待つだけでなく、圏域内にある大学の魅力を高め、働く場としてのサービス業の集積を高めることが重要だ。国際的にも通用するほど大学の質が向上すれば、圏域内外をはじめ海外からもヒト

²¹ 詳細は会津「The 13」事業協議会「環境・エネルギーで地域経済循環」(<http://www.platinum-network.jp/pt-taishou2017/doc/shinrin.pdf>) を参照。

を集めることが可能となろう。

しかし、質の高い大学をすべての圏域に整備することは難しい。そのため、例えば複数の圏域をまたいだ広域の地域ブロック単位で整備することが必要だ。質の向上には域外、さらには国外の大学とデジタル空間内で深く連携していくことも重要になる。特に人材育成の観点でいえば、デジタル空間で複数の大学が共同で授業を行うようになれば、より質の高い教育や多様な主体を交えた議論が可能になる。

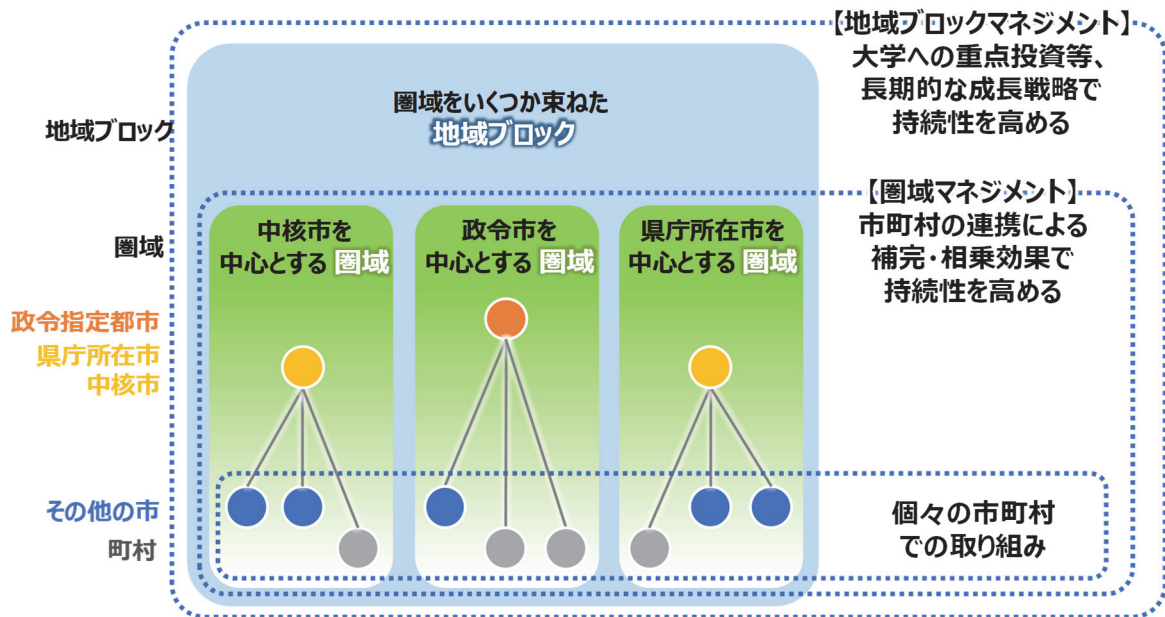
また、一芸市町村は、圏域内外の都市間・国際競争にさらされるが、将来にわたって競争力を維持・強化するためには、イノベーションを創出し続けなければならない。質の高い大学は、人材育成の場としてのみならず、イノベーションを生み出すための研究開発の拠点としても不可欠な存在だ。

また、大学整備以外にも、地域ブロック全体としての長期的な成長戦略などでは圏域をまたいだマネジメントが必要となる。圏域・地域ブロックのおおのこのレベルで有機的にマネジメントを行うことで、日本の地域総体としての持続可能性は高められる。

図表Ⅱ-4-5

市町村、圏域、地域ブロックの各レベルで持続可能性を高める

市町村、圏域、地域ブロックの関係



出所：三菱総合研究所

デジタル×フィジカルの多層的なつながりが地域を支える

中心都市の提供するデータ連携基盤に多層的につながる

デジタルとフィジカルが融合する地域の姿とは何か。ここでは、その姿をデジタルとフィジカルが多層的に融合している社会を想定したい。例えばテレワークが一般的になったとしても、すべての人が自宅で仕事をするわけではないだろう。それぞれの人の個性や場面に応じて、在宅よりも緊張感をもって仕事ができる場所として身近なワーキングスペースを活用したり、より設備が充実した中心都市に出向いて仕事をすることもあるだろう。フィジカルの多層的な場があることで、さまざまな業種・職種の住人が利用し、その場を通して新たなコミュニティが形成される。

買い物も、すべてをオンラインショッピングでまかない店舗が消えるということはない。野菜や服など、実物を見て買いたいと思う人が残ることに加え、デモンストレーション目的の店舗や無人のコンビニエンスストアなどが増加すると見込まれる。米サンフランシスコに立地する B8ta（ベータ）のように、消費者が体験しながら商品を選び、さらにその行動をメーカーにフィードバックすることでより魅力的な商品開発につなげる場合は今後も拡大する。このようなマーケティング機能を兼ねた店舗や、純粹にショッピングを楽しむための大規模小売店は、人口が集積する中心都市などで出店が進む。一方で、効率化を追求した無人のコンビニエンスストアなどは、ロハス地域などにおいても展開が進むと見込まれる。

医療でもデジタルとフィジカルの多層的な融合が進む。遠隔診断により在宅でもある程度が可能となるが、身近なところには軽微な拠点である一次医療を行う診療所が点在し、二次医療を行う病院は圏域の中心都市（あるいは一芸市町村）に立地する。地域ブロックの中心都市には三次医療を行う病院が整備される。

教育でも、オンライン講座などデジタル空間のみでサービス提供する大学ができる一方、先端的な実験設備を有する大学が地域ブロック単位に整備される。

このように、デジタル化によって暮らしに必要なことの多くは自宅でも可能となるが、消費者がアクセスしやすい場所に小さな拠点が物理的に整備されることでその価値が補完される。大きな拠点は中心都市に置かれ、圏域外、地域ブロック外、さらには海外からも関係人口を取り込む。フィジカルな買い物や娯楽、大学など知的交流を楽しむ場として中心都市は機能する。

暮らしの面ばかりでなく、産業においてもデジタル×フィジカルは大きな変化をもたらす。ロハス地域ではデジタル技術を活用することによって、例えば林業では地域資源である立木一本単位で状況把握されるようになり、どこに出荷可能な木があるかといった情報が入手できるようになる。いつどこでどれだけの木材が必要となるかという需要側の情報とマッチングさせることにより、地域資源が稼げる財となる可能性もある。一芸市町村ではもともと圏域内でサービスを展開していた企業が、国際的なプラットフォームを利用しグローバルな企業として活躍するかもしれない。圏域内ばかりでなく地域ブロック内外、海外まで価値を提供するようになれば、地域から直接海外とつながることになる。

図表Ⅱ-4-6

デジタル×フィジカルで各分野がつながる

産業、暮らし、地域マネジメントの各分野とデータ連携基盤

産業	暮らし	地域マネジメント
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源の活用 ロハス地域では林業でデジタル技術を導入し、森林管理・需給マッチングに活用。地域資源を稼げる財とともに、循環型社会の構築に貢献。 ● プラットフォームを活用し海外進出 一芸市町村では圏域内でサービス展開していた企業が国際的なプラットフォームを利用する事業者が登場。圏域外・海外にも価値提供。 ● 集積とデジタル技術によりイノベーション創出 圏域・地域ブロックの中心都市には知識集約型サービス業が集積。フィジカルでの企業間交流に加え、デジタル技術を用いた世界とのコミュニケーションによりイノベーションを創出。 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインによる在宅での生活 テレワーク(職場)、オンラインショッピング(買い物)、オンライン講座(教育)、遠隔診断(医療)などにより在宅で生活の大半が可能に。地域コミュニティに費やす時間が拡大。 ● 身近なところに小さな拠点が点在 コワーキングスペース、学習スペースなどが身近なところに点在。新たなコミュニティの形成も。 ● 重厚な拠点は中心都市に 圏域・地域ブロックの中心都市に本社や魅力的な体験型・滞在型施設、大学などが集積。圏域内外、地域ブロック内外からも関係人口を取り込み、フィジカルな娯楽や知的交流を楽しむ場として機能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術による施設・設備の運用管理 企業と連携して、圏域内の各市町村が保有する施設・設備を一体的に運用管理し、効率向上。メンテナンスコスト削減も。 ● 防災・減災へのデジタル技術活用 河川・道路・橋梁・山林等の状況を把握し、災害の予測に活用。 ● 成長戦略による資源配分 中心都市は成長戦略を策定し、資源配分を最適化。
データ連携基盤（都市OS）		分野ごとに多層的につながることによって圏域・地域ブロックを形成。

出所：三菱総合研究所

地域マネジメントを行う上でもデジタル×フィジカルは欠かせない。圏域内の各市町村が保有する施設や設備がデジタル技術を用いて一体的に運用管理されれば、稼働率の向上やメンテナンスコストの削減に寄与しよう。また、道路、橋梁、下水道などのインフラや、河川、山林などの状況をリアルタイムに把握・予測することで、防災・減災にも活用できる。行政だけでなく、通信、電力、鉄道、地銀、JA、郵便など地域のインフラやユニバーサルサービス（地域による分け隔てのないサービス）を提供する企業が連携して地域マネジメントを担えば、より効率的な地域マネジメントも実現可能になる。さらには圏域内の消費者の匿名化されたビッグデータの活用や、企業間のデータ連携を通じて資源配分を最適化することで、圏域全体の成長戦略を策定することも可能となる。

このように多層的に融合したデジタル×フィジカルはさまざまな地域をつなげ生活を変えるが、医療や教育、産業、防災などそれぞれの分野ごとにつながり方やつながる範囲が変わる点は注意が必要だ。中心都市はデータ連携基盤（都市 OS）²²を提供してさまざまな分野が多層的につながり一方、ロハス地域では生活する上で最低限必要な医療・福祉などの分野に限定して他の地域とつながることになる。多層的に融合したデジタル×フィジカルが有機的に圏域・地域ブロックでつながっていくことで、圏域や地域ブロックの形成や成長が支えられる。

²² さまざまなデータを分野横断的に収集・整理し提供するためのデジタル・インフラ。このインフラを介して、行政サービスや民間企業のサービスなどが提供される。